

1. 荒ぶる地球・激動する世界と国・地域、そして人々の生活

阿部和彦（一財）日本開発構想研究所代表理事

1. 100年に一度の変革の時

主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）が開幕した2023年5月19日。中国の習近平国家主席はかつての唐の都、西安市で「中国+中央アジア5カ国」首脳会議に臨んでいた。習氏は共同記者会見でこう訴えた。「100年に一度の変革の時が来た。世界、時代、歴史の変化がかってない形で展開する。」¹

時代を牽引する大国の指導者にそう言われると何か寒気を感じるが、時代認識としては正しいのではないかと思われた。

（20世紀初頭の世界）

翻って、100年前の20世紀初頭の世界を振り返ってみると、1500万人以上の命を奪った第1次世界大戦の休戦協定が1918年11月に発効し、パリ講和会議を経て、1919年6月ヴェルサイユ条約が締結されている。2100万人とも、5000万人かそれ以上²とも言われる命を奪った「スペインインフルエンザ」が、1918年の春から1921年の夏まで猛威を振るっている。日本でも3回の流行期を経て39万人³が命を落としている。また、中国では1911年10月、辛亥革命が起り、清朝が倒壊、1912年1月中華民国が成立している。ロシアでは1917年2月と10月に革命が起き史上初の社会主義国家（ソ連邦）が樹立されている。

産業の分野では、1911年フォードが自動車の大量生産を開始する。そして、自動車の燃料ともなる石油の時代が始まることとなる。

自然災害では、1906年1月に世界歴代9位のマグニチュード8.8、エクアドル・コロンビア地震が、同年4月にサンフランシスコ付近を震源とするマグニチュード7.8の大地震が発生している。日本では、1923年に死者・不明者 10万5千余人を出したマグニチュード7.9の関東大震災が起こっている⁴。

（19世紀初頭の世界）

200年前の19世紀初頭はどうだろう。1804年にナポレオンが皇帝に即位し、神聖ローマ帝国が滅亡。ライン同盟が成立。1812年ナポレオン

のモスクワ遠征があり、それに失敗して、1814年にナポレオンが退位している。同年フランス革命とナポレオン戦争終結後のヨーロッパの秩序再建と領土分割を目的としてウィーン会議が開催されている。疫病については、18世紀末にジェンナーが牛痘による種痘法を発見、天然痘を制圧。19世紀はコレラと結核の時代に入った。一方中国では、清朝の爛熟期にあり、アヘン戦争（1840～42年）の前夜であった。日本も徳川幕府の文化・文政期で、学問や町民文化が栄えるとともに、英、仏、米、露等の艦船が来航し、交易を要求しはじめていた。1822年にコレラが日本ではじめて下関で発見された。

産業革命が起こるのは、18世紀後半から19世紀中期にかけての時期においてであると言われており、イギリス綿工業が勃興し、1830年には港町のリヴァプールと綿紡績工業の中心地マンチェスター間の鉄道が開通している。

（21世紀初頭の世界）

2020年初頭からの3年3か月、世界で約700万人の命を奪った新型コロナ感染症（COVID-19）が猛威を振るった。2022年2月、ロシアがウクライナを侵略し、ウ国の領土の約18%を占領し続けている。この不当な戦争は、世界秩序の著しい不安定化をもたらしている。2017年ごろから始まっていた米中貿易戦争、それにCOVID-19やウクライナ戦争により、世界の政治経済の分断が加速されている。

産業の分野では、IT産業が主流に躍り出て、情報社会を牽引している。化石燃料で動く自動車に代わって、テスラやBYD（比亞迪）による電気自動車が躍進している。

産業革命以来の化石燃料消費を主たる要因として地球温暖化が進み、世界各地で異常気象を起こしている。2023年2月には、5万人超の死者を出したトルコ・シリア大地震が起きている。

こうした20世紀、19世紀初頭の事象と21世紀初頭の事象を比べて見ると、共通する事象も多く、まさに「100年に一度の変革の時」であるようにも思われる。

2. 21世紀初頭の「荒ぶる地球・激動する世界」

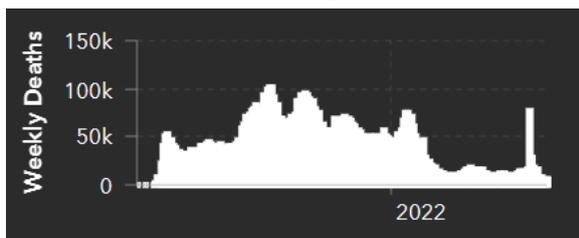
2・1 新型コロナ感染症の発生・蔓延・収束

2019年12月8日中国湖北省武漢市の男性が肺炎を発症し最初の症例となる。20年1月23日中国政府が武漢市を封鎖。多様なルートを紹介して一気に全世界に拡大。1月30日に世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言。

2023年5月6日、WHOが新型コロナCovid19の緊急事態（PHEIC）を終了するも、新型ウイルスは依然として大きな脅威だと警告した。緊急事態宣言を行って以降、3年3か月、世界はCovid19との戦いに翻弄された。

（感染者数、死亡者数）

Johns Hopkins大学のCOVID-19Mapによれば、世界の感染者総数は6億7千万人、死亡者総数は688万人、WHOでは感染者総数7億7千万人、死亡者総数は694万人に上る。

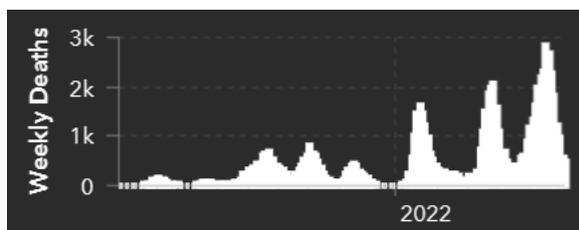


世界の死亡者数の推移（COVID-19Map）

日本でも2020年1月15日武漢から帰国した30代男性の初患者が見つかる。2月1日、日本政府は新型コロナ感染症を指定感染症に指定。

2023年5月8日指定感染症5類に移行するまで3年3か月、この感染症との戦いに翻弄された。

Johns Hopkins大学のCOVID-19Mapによれば、感染者総数3300万人、死亡者総数7万3千人。日本の厚生労働省によれば、感染者総数3380万人、死亡者総数は7万5千人（5月8日まで）。



日本の死亡者数の推移（COVID-19Map）

世界の動向に比べ日本の死亡者の対人口比0.061%（世界0.086%）、対感染者比0.22%（世界0.90%）と低いことがわかる。また、日本の死亡者は、オミクロン株が主流になった2022年に特

に集中していることが特徴的である。

（世界各国の対コロナ政策の違い）

このパンデミックを通じ、欧米先進国とそれ以外の国々、特に中国との対応の差が際立った。欧米先進国、特に米英は早期に新型コロナワクチンの開発に成功し、ワクチンの接種をテコに、比較的開放型の政策「ウィズコロナ政策」をとったのに対し、中国は2022年末まで「ゼロコロナ政策」に固執したため、現在でも感染爆発が生じている⁵。

（ワクチンの開発）

ワクチンの開発については、モデルナやファイザー、アストラゼネカ等の米英の企業が先行した。この点については、浦島充佳氏の「20XX年のパンデミック」に詳しい。2005年、ブッシュ大統領（子）が、「バイオシールド：緊急時のワクチン・治療薬等の開発加速を行う」を主軸にしたパンデミック対策に70億ドルの予算をつけた。これが、翌年、生物医学先端研究開発局（BARDA:バーダ）の設置につながった。さらに、2009年の新型インフルエンザ、2012年の中東呼吸器症候群（MERS）、2013年から2015年のジカ熱などのパンデミックが次々と発生したが、この間バーダは製薬企業と官民連携を熟成させていった⁶。

2020年1月12日、ウイルスのゲノム情報が公開された。2020年12月11日にはファイザー・ビオンテックが一番乗り、一週間遅れてモデルナ、30日にはオクスフォード・アストラゼネカのワクチンが社会実装された⁷。

このような周到な準備のもとで、ワクチン開発が行われたことは重要である。今後、この新型コロナ感染症のようなウイルス感染症のパンデミックが起こる蓋然性は極めて高い（自然界への人の侵入による感染の可能性の拡大）。継続した官民の連携した対応が求められる。

（コロナパンデミックの影響）

また、このパンデミックは、感染症という病にどう対応するかという問題にとどまらず、各国の人々の生活や企業・産業の活動に大きな影響を与えた。更に、グローバルサウスの一員であるスリランカは、各国間の交流が途絶え、観光収入が大幅に減少したことを一つの契機として、対外的な債務の返済ができなくなり、深刻な経済危機に陥った。

2・2 ロシアのウクライナ侵略

(ウクライナ戦争の戦況)

2022年2月24日に、ロシアのウクライナへの軍事侵略が開始される。3月下旬にロシアの支配面積は国土の27%にまで拡大。その後、ロ軍は首都キーウ近郊の北部地域から撤退し、東部、南部に戦力を集中して攻勢をかける。

8月～12月、ウ軍が反撃を開始し、東部では要衝イジュームを含むハリコフ州、南部ではヘルソン市(ドニエプル川西岸)を奪還した。この段階で、戦線が膠着。一部東部のハルキウで争奪戦が繰り広げられ続けた。

2023年6月6日ウクライナが反転攻勢を始めようとした矢先、ドニエプル川の下流、ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所のダムが決壊した(爆発物による破壊の可能性大)。これにより、ドニエプル川両岸の600km²(7割がロシア占領下の南岸)が水没したと報道されている⁸。これは、ウクライナ南部に深刻な農業・環境被害をもたらすと共に、ドニエプル川北岸からのウ軍による反転攻勢を難しくするなど戦況にも大きな影響をもたらしている。

(ウクライナの戦争被害)

現在、ウクライナの総面積60.35万km²の約18%、10.9万km²が占領されている(クリミア半島2.7万km²を含む)と報道されている⁹。



ISW (Institute for the Study of War) : Russian Offensive Campaign Assessment

英国防省は侵略1年の段階でロ軍の死傷者数17.5～20万人、このうち死者は4～6万人。ウクライナ政府は22年12月、自軍の死者数を1～1.3万人と推定している¹⁰。市民の死者は少なくとも8895人(国連・5月21日時点)。ヨーロッパに滞在しているウクライナ難民は、824万9055人(UNHCR・5月23日現在)¹¹。

(全世界に衝撃—世界秩序の不安定化)

このロシアの軍事侵略が全世界に衝撃を与えたのは、第2次世界大戦後の欧州で発生した最大規模の国家間戦争であったという点に求められよう¹²。

ウクライナは西側諸国、NATOの全面的支援を得てこの戦争を実施しており、23年6月にはウクライナの反転攻勢が始められている。ウクライナが少しでも自国の領土を奪還できればと思う一方、ウクライナの反転攻勢が成功すればするほど、ロシア・プーチン大統領の核の脅しの下で世界が否応なく**第3次世界大戦**に突入するのではないかと危惧される。

ウクライナとしては反転攻勢が成功し自国の領土からロシアを完全に追い出すことによってプーチン政権が崩壊することを願っている。現実的には、核兵器ではない通常兵器による戦争の長期化が続くと考えるのが妥当であろうが、これもまた消耗戦の地獄である。

こうした、世界秩序の不安定化は、我が国近辺でも、中国による台湾の武力解放(台湾有事)や北朝鮮の核・ミサイル開発といった問題に対する懸念を強めている。

(世界貿易への影響)

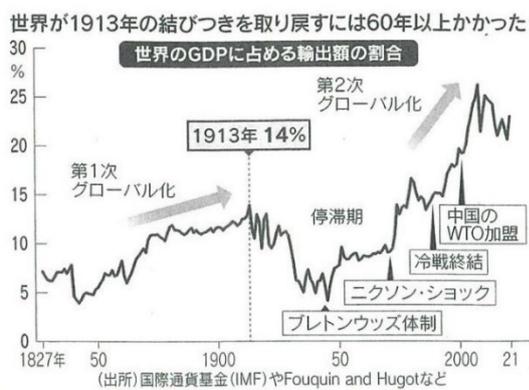
また、この戦争によって、ウクライナからの小麦、トウモロコシ等の農産物の輸出ができなくなり、国際的な価格が高騰するとともに、これに依存していたアフリカ諸国が食糧難に陥った(後に、トルコと国連の仲介で一部輸出が可能になった)。そして、米国をはじめとする西側諸国が、国際的な制裁措置としてロシアとの交易を制限したために、ロシアからの石油、天然ガス等のエネルギーの輸入が制約され、国際価格が高騰した。

この戦争は、軍事的な戦闘行為であるだけでなく、その枠をはるかに超えて、全世界に大きな政治的、社会的、経済的影響を及ぼしている。

2・3 世界経済の分断の進展

(世界の貿易量で見るグローバル化)

世界のグローバル化を世界のGDPに占める輸出額の割合でみて見ると、第1次世界大戦開始直前の1913年が14%で一つのピークを形成している。この水準に戻るのには、1970年代で、71年の米国のニクソンショック、金・ドル交換停止（金本位制の終焉）、資本移動の自由化により貿易が活発化。1989年ベルリンの壁崩壊、米国・ソ連のマルタ会談で東西冷戦が終結。95年に世界貿易機関（WTO）が発足して、自由貿易の仕組みが整い、2001年には中国もWTO加盟した¹³。これらにより第2次グローバル化が進み、リーマンショック前の2007年がそのピークになった。



(世界は大きく3つに分断されている)

現在は、ウクライナ戦争を契機として世界の政治状況が大きく3つに分断されており、それに伴い世界経済の分断も進んでいる。ウクライナを支援する欧米・日本・オーストラリア諸国とロシア・中国・旧ソ連邦構成国(ウクライナ、バルト三国、モルダビアを除く)、それにグローバルサウスと言われるアジア・中東・アフリカ・中南米の諸国である¹⁴。

(米中貿易戦争)

この世界経済の分断は、ウクライナ戦争の前から始まっていた。米中貿易戦争である。1917年1月にドナルド・トランプが米大統領に就任。中国との間の膨大な貿易不均衡を問題として取り上げたことから始まった。関税措置の応酬に始まって、知財権侵害と技術移転の強要問題やファーウェイの創業者の娘で副会長兼CFOの孟晩舟の逮捕、中国が世界に先駆けて行ったボーイング737MAXの運航禁止等を挟み、事態は泥沼化した。2020年1月米中経済貿易協定が

締結され、新型コロナウイルスの感染拡大により、米中貿易戦争の影は薄くなったが、中国IT企業のバイトダンスやテンセントとの取引を禁じる大統領令に署名するなど、ハイテク企業への締め付けを続けた。2021年になってアメリカでバイデン政権に移行し、貿易問題は一定の進展が見られたが、2022年11月連邦通信委員会が、国家安全保障に「容認しがたいリスク」をもたらす恐れがあるためファーウェイと ZTEなどが製造する通信機器の承認を禁止するなど、ハイテク製品・企業への締め付けを続けた。また、関税は中国企業だけでなく、中国で生産してアメリカに輸出している各国企業にも適用されるため、サプライチェーンを通して世界経済に大きな悪影響が生じた。

(ウクライナ戦争を契機とした分断の促進)

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナへの侵略は、西側諸国によるロシアへの経済制裁を生じさせており、世界経済の分断を促進した。ロシアへの経済制裁は、1. 金融制裁、2. ロシアへの輸出規制、3. 最恵国待遇の取り消し・撤回、4. ロシアからの輸入規制、5. オリガルヒの資産凍結等から構成されている。金融制裁は、貿易などの送金でも使われる国際的な決済ネットワークSWIFTからの排除で、実質、世界経済からの退出を意味している。ロシアからの輸入規制は、国によって多少差があるが、原油・天然ガス、石炭等の輸入禁止、あるいは段階的縮小であり、世界経済に与える影響が大きい。多くの国がエネルギーの調達困難に陥り、物価の上昇が人々の生活を脅かした。

(大恐慌への道)

激化する日米欧と中ロの対立は、サプライチェーン（供給網）の分断をもたらし、経済の基本構造に深刻な影響を与えている¹⁵。そして、米国をはじめとする世界各国の物価上昇、インフレに、グローバルサウスでは通貨安が重なり、大混乱が生じている。

そもそも米国のインフレは、コロナで早期退職した人々が労働市場に戻らないことによる人手不足、米中対立やロシア・ウクライナ戦争による国際的な物流網の寸断による供給力の低下によると言われているが、「コロナ禍対策としてトランプ、バイデン時代に多額の給付金がばらまかれ、それが資産価格を押し上げたこ

とで、脱コロナのペントアップ需要が爆発したことにより引き起こされている¹⁶」という人もいる。

このインフレを抑制するための中央銀行による金利上昇政策が、長期の債権や商業用不動産価格の値下がり要因となった。値下がりした長期の保有資産を多く抱えていたこともあり、またネット社会の異常な情報拡散力により、シリコンバレーバンク (SVB) が一気に破綻した。この米国の金融危機を発端として、スイスの金融危機 (数々の不祥事により預金流出が続いていたスイス金融大手クレディ・スイスが、アメリカの金融危機を契機に経営困難に陥り、同業のUBSにより吸収合併された)、欧州・世界の金融不安につながった。この金融危機の構造は、コロナ後の商業用不動産需要の減少¹⁷と相俟って、**金融恐慌、大恐慌へと発展する可能性**を内在している。

グローバルサウスは欧米に比して更に深刻な危機に瀕している。自国の通貨安、債務残高の拡大、新型コロナの影響で財政支出が増大する一方、主要な外貨収入源であった観光需要が減少する等、悪循環に陥っている。

(世界経済のデカップリングの日本への影響)

日本の輸出相手国としては、2022年中国は19.4%、米国は18.5%、輸入相手国としては、中国は21.0%、米国は9.9%である¹⁸。米中のデカップリングの影響は深刻である。

このデカップリングによる産業の再編が、日本にも多様な影響をもたらしている。

具体的なトピックとしては、中国に生産拠点を置いている日本企業がベトナムなどに拠点を移したり、国内に回帰する動きがある。

また、中国大陸への立地を避けて、半導体開発を担う海外企業、台湾積体回路製造 (TSMC)、米マイクロン・テクノロジー、韓国サムスン電子、ベルギー・アイメック等が日本に立地する動きもある¹⁹。

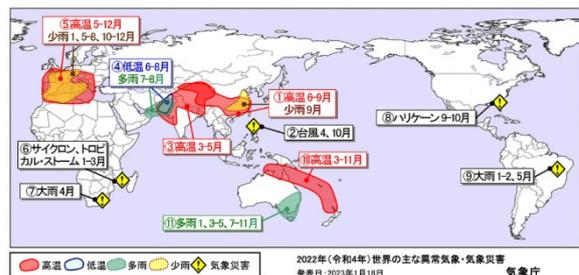
日本の酪農・畜産が危機に瀕している。コロナ禍での給食需要の減少、牛乳価格の値下がりが生じていた中で、物財費の半分以上を占める飼料費の高騰、配合飼料原料のトウモロコシがウクライナ侵略後に高騰、主食の牧草も値上がり、電気代も値上がりして、酪農・畜産経営は存亡の危機に瀕している²⁰。

2・4 地球温暖化の進展と自然災害の深刻化

1992年に発行された「荒ぶる地球」(ナショナルジオグラフィック協会編集)²¹では、自然災害のすべて、火山、地震、雷、干ばつ、洪水、台風・ハリケーン・サイクロン、エルニーニョ、昆虫の異常発生、飢餓、エイズ、腺ペスト等を取り上げているが、当時の研究水準を反映して、これらの現象がどのようなメカニズムで起きるかについての論述は充分とは言えない。

(世界の主な異常気象・気候災害、海面上昇)

気象庁は、毎年の世界の主な異常気象・気候災害を公表している。



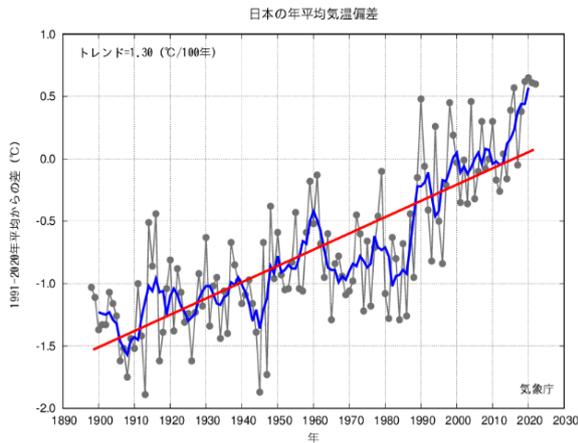
これによると、英、独、仏、スペイン、ニュージーランドの年平均気温は、それぞれ統計開始以降で最も高かった。異常高温・異常低温となった頻度は、中国、欧州中部から北アフリカ北部、オーストラリア北部からニュージーランドで異常高温となる月が多かった。年降水量は、南西諸島から東南アジア、インド北西部からパキスタン南部、オーストラリア南東部からニュージーランドなどで平年より多く、欧州南部から北アフリカ北西部、南米西部などで平年より少なかった²²。

欧州連合 (EU) コペルニクス気候変動サービスのまとめでは、2022年の地球の平均気温は1850年以来5番目の高さであった。長期的な気温の上昇傾向は続いており、工業化が進んだ19世紀半ば以降約1.2度上がっている²³。

温暖化で極地の氷が解けるなどの影響で、海面は世界平均で1993年以降に10cm上昇した²⁴。

(日本の平均気温は上昇を続けている)

2022年の日本の平均気温の基準値 (1991~2020年の30年平均値) からの偏差は+0.60°Cで、1898年の統計開始以降、4番目に高い値となった。日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.30°Cの割合で上昇している。特に1990年代以降、高温となる年が頻出している²⁵。



細線 (黒) : 各年の平均気温の基準値からの偏差、太線 (青) : 偏差の5年移動平均値、直線 (赤) : 長期変化傾向。基準値は1991~2020年の30年平均値。

(人間の活動によって温暖化が生じた)

2021年に、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が公表した第6次報告書で、「人間の活動によって温暖化が起きたことは疑う余地がない」と断言した²⁶。まさに、地質区分である新生代の「完新世」を再区分した「人新世 (Anthropocene)」である。

そして、この人為的な温暖化が幾つかの異常気象を起こしている。干ばつや豪雨災害、高温、熱波、それに伴う山火事等である。また、これらの異常気象には、台風・ハリケーン・サイクロンやエルニーニョ現象も含まれるし、地球温暖化により、永久凍土や氷河の解凍、それらによる海面上昇が起こることも含まれる。これらの自然現象によって生態系が崩れ、種が絶滅することも、また、人間社会が混乱し、ファシズムの台頭や難民・移住、戦争等が起こることも充分考えられる²⁷。

(地球温暖化対策の国際的枠組み)

1992年6月にブラジル・リオデジャネイロで「地球サミット」が開催され、リオ宣言が採択されている。宣言を具体化するために「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」、「森林原則声明」、「アジェンダ21」が採択された。その後も環境問題の会合は続けられ、1997年に京都議定書 (COP3)、2015年にパリ協定 (COP21) が採択され、ようやく全世界が温室効果ガスの削減に取り組むようになってきている。国連でも、2015年9月の総会で「2030アジェンダ」を採択し、SDG s (持続可能な開発目標) の17の目標を実現することを訴えた。2016年10月には、国連ハビタットが提起した「ニュー・アーバン・アジェンダ (NUA)」を採択し、都市の立場か

ら、SDG s をバックアップした。日本でも2021年5月26日、「2050年までの脱炭素社会の実現」を明記した地球温暖化対策推進法改正案が成立している。

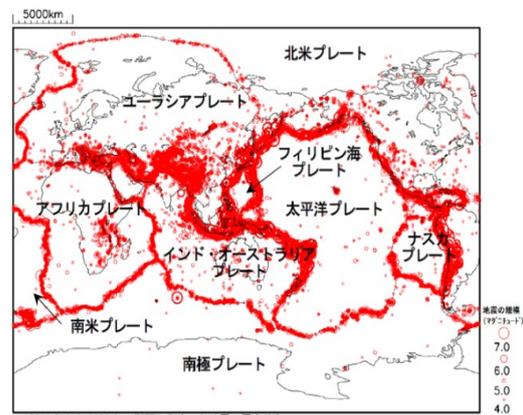
様々な分野で、SDG s や脱炭素社会の実現に取り組む体制が形作られ、様々なイベントやキャンペーンが繰り広げられている。

(火山噴火や地震)

自然災害には、こうした温暖化によって引き起こされる異常気象の他に、火山噴火や地震、それに惑星の地球への衝突もある。仮に、人為的な温暖化の抑止に成功したとしても、「荒ぶる地球」をなだめることは難しい。

気象庁のデータによると、この10年にマグニチュード (Mw) 8.0以上の地震が世界で8件起きている。1923年2月に、死者5万人を超える大きな被害を出したトルコ・シリア大地震はMw7.8であった²⁸。

また、世界中の地震が沢山発生している場所は、プレートどうしが接しているところ (プレート境界) と考えられている²⁹。



世界の主なプレートと地震の分布

火山の噴火は、直接的には噴石や火砕流によって人命に被害を与えるが、長期的には硫酸エアロゾルを発生させ、それが、太陽光を反射する日傘効果と、太陽からの熱を吸収して大気を暖める温室効果をもっている。

この地震や火山の噴火については、現在人間の力では制御不能である。その影響を極力少なくするための防災対策や予知の精度を上げて避難のための時間を稼ぐしかない。政策的には、国土強靱化をはかりつつ、コミュニティ防災を強化していくことになる。

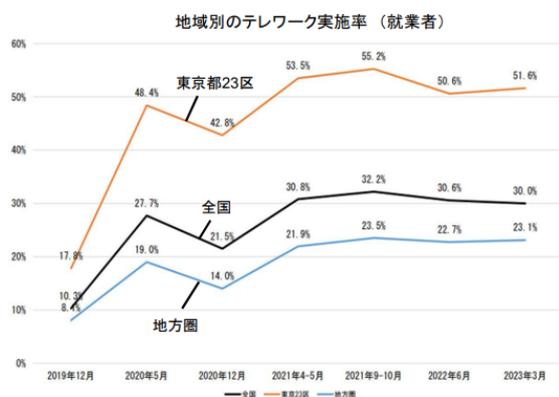
3. 人々の生活はどう変わったか

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、世界経済の分断、地球温暖化と自然災害、これらの4大難事に遭遇して、人々の生活はどう変わったのであろうか。

日々の生活を恙なく暮らしていた人々にとって、新型コロナウイルス感染症はその日常にずかずかと踏み込まれたような衝撃であった。次いで、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵略がその原因の一端を担う世界経済の分断は、急速な物価高、エネルギー価格の高騰、インフレーションを引き起こし、広く人々の生活を直撃した。そして、「人新世」の温暖化した地球では、豪雨や水害、熱波、猛暑の類は日常化している。生活の場でも、温暖化を抑止する試みが始まっている。

(新型コロナウイルスによる働き方の変化—テレワークの浸透)

新型コロナウイルス感染症は、小中高校の閉鎖、外出自粛、飲食店でのコロナ対策の強化等の対策がとられたため、毎日通勤電車に揺られて出勤するといった働き方が大きく変わり、テレワークが急速に普及した³⁰。



※働き方に関する問いに対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以下）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」第25回国土審議会（2023年6月7日）資料3-2 関連データ集

ただ、東京都23区と地方圏では、テレワークの利用者の比率に大きな差が生じている。所謂エッセンシャルワーカーや現業の工場や輸送業の比率の差も影響していると思われるが、自宅で作業できる環境、特にデジタル機器の普及度合など、デジタル格差を如実に反映しているように思われる。

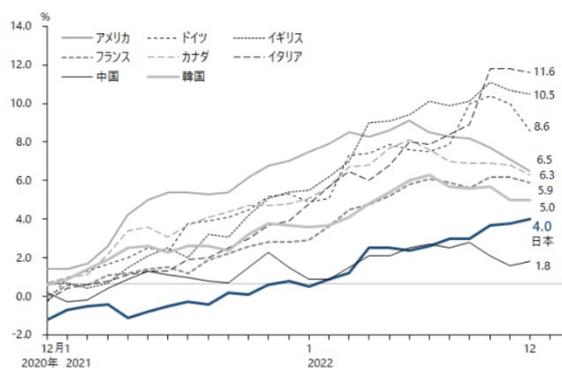
テレワークの普及により、特に通勤時の鉄道の利用者が大幅に減少し、混雑が緩和している。

そして、地方移住への関心の高まりなど若者意識の変化をとらえたアンケート調査もあるが、現実の統計（住民基本台帳住民移動報告）で見ると、いきなり地方圏に移住するというよりは、東京圏内での移動が依然として大きな比率を占めており、その割合が増加しているように見える³¹。

(物価高が生活を直撃)

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略などの影響をも受けた世界経済の分断は、消費者物価を大きく引き上げている。日本は主要国、米国、欧州諸国に較べて上昇率は低いが、それでも2022年末には対前年同月比4%を超えている³²。これは2014年の消費税引き上げ時以来の高水準である。

消費者物価指数（月次、前年同月比）



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」（月報参考表）

物価の高騰は、特に、貧困層や社会的弱者に大きく影響し、実質的な所得格差の拡大をもたらしている。

(異常気象が日常に)

「残念ながら、この夏も例年より高温で猛暑日が増える可能性がある。」気象庁は今夏の日本の天候についてそう強調している³³。

気象庁は、異常気象など平年から大きくかけ離れた天候により社会的に大きな影響をもたらした現象について、その特徴と要因を分析した結果をまとめている³⁴。

- ・令和3年8月中旬から下旬は、前線の活動が非常に活発となった影響で、西日本から東日本の広い範囲で大雨となった。西日本日本海側と西日本太平洋側では、1946年の統計開

始以降、8月として月降水量の多い記録を更新した。

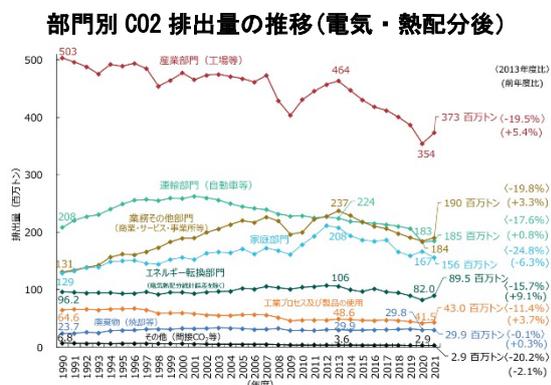
- 令和2年12月中旬以降、日本海側を中心に大雪となり、記録的な大雪となったところもあった。
- 令和2年7月は、「令和2年7月豪雨」（7月3日～31日）が発生するなど、東北地方から西日本にかけて記録的な大雨や日照不足など顕著な天候不順となった。
- 2020年冬は、日本では統計開始以降最も気温の高い記録的な暖冬となった。

異常気象が日常茶飯事になり、異常が日常になっている。

そして、温暖化による気温の上昇も次第に北上しており、環境だけに止まらず、農業や漁業、スポーツ・レジャー、景観にも影響し始めている。

（生活の中でのゼロカーボンの取組）

温暖化を抑止するための脱炭素化（ゼロカーボン）、CO₂の排出量の削減は、産業部門で顕著に、業務その他部門や運輸部門、家庭部門では2013年以降ゆるやかに削減傾向を維持している（下表参照³⁵）。



2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて設置された「国・地方脱炭素実現会議」において、2021年6月に「地域脱炭素ロードマップ」が取りまとめられた³⁶。

その中で、電気等のエネルギーの節約や転換が奨励されており、これはかなり実行に移されている（省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・LED照明等の利用、買換え、節電等）。住居関係では、太陽光パネルの設置がある。東京都では、既に太陽光パネルの設置に対する手厚い補助金があり、25年4月から、新築戸建て住宅の屋根に設置を義務づけることにしている。

4. 「荒ぶる地球・激動する世界」は国の政策でどう受け止められているか

4・1 くにつくりー国土形成計画(全国計画) (新たな国土計画の検討経緯)

新しい国土形成計画(全国計画)は、この4大難事の真っ只中で策定された。

計画の前段で検討される「国土の長期展望」は、国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会で検討されたが、それは、第1回2019年10月30日～第15回2021年5月20日の期間で検討・策定された。コロナ禍の元で、ウクライナ戦争が始まる前の時期である。

計画原案を検討・策定する国土審議会計画部会は第1回2021年9月28日～第19回2023年5月26日の期間で検討・策定された。

計画を審議する国土審議会は、第24回2022年7月15日に国土形成計画(全国計画)中間とりまとめについて、第25回2023年6月7日で同原案について審議し、第26回で審議・承認され、内閣で決定される運びとなっている。

（国土形成計画原案はじめに）

原案³⁷はじめにで、日本の国土の概況、国土計画の歴史を概観し、国土をめぐる社会経済状況の変化では「未曾有の人口減少、少子高齢化の加速、巨大災害リスクの切迫、気候危機の深刻化、生物多様性の損失など」に言及した上で、以下のような時代認識を語っている。

「加えて、2020年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大や、2022年2月から始まったロシアによるウクライナ侵略など、従来必ずしも社会全体で想定されていなかったリスクは、国民の価値観や社会経済のあり方に大きな影響を及ぼし、構造的な変化をもたらしている。長期にわたるコロナ禍を契機として、デジタル化の進展と相まって、テレワークの普及等による暮らし方・働き方の変化や、若者世代を中心とした地方・田園回帰にもつながりうるローカル志向の広がりなど、人々の価値観や行動様式の変化の兆しが少しずつ見え始めている。緊迫化する国際情勢は、日常の暮らしや経済活動に不可欠なエネルギーや食料を始めとする我が国を取り巻く安全保障上のリスクを顕在化させた。」

（4大難事の扱い）

新型コロナウイルス感染症については、主として第1

部「新たな国土の将来ビジョン」、第1章「時代の重大な岐路に立つ国土」、第1節 我が国が直面するリスクと構造的な変化(国土をめぐる状況変化) 2. コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化で取り上げている。(1) デジタル利用の進展と課題、(2) 場所に縛られない暮らし方・働き方、(3) 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力である。

ロシアのウクライナ侵略と世界経済の分断の進展は一つにまとめて、第1部第1章第1節 3. 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化、(1) 激化する国際競争、(2) 緊迫化する国際情勢、エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり、(3) アジアの持続的発展との共存共栄で取り上げている。産業の国際競争力の強化やエネルギー、食糧の安定供給については、第2部 分野別施策の基本的方向、第2章 産業に関する基本的な施策で詳述している。防衛力の強化に関しては、国土計画の範疇外なので触れられておらず、第2部第6章 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策、第4節 海洋・海域の保全と利活用、1. 海洋権益の保全及び海洋資源・海洋再エネの開発等の利活用の推進、3. 離島の適切な保全・管理と領土・領海及び排他的経済水域等の確保・開発等で、海上保安体制が述べられている。

地球温暖化の進展と自然災害の深刻化については、第1部第1章第1節 1. 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まりの中の(2) 巨大災害リスクの切迫、インフラ老朽化と(3) 気候危機の深刻化、生物多様性の損失で取り上げている。また、第1部第3章 国土の刷新に向けた重点テーマ、第3節 グリーン国土の創造で取り上げ、更に、第2部第5章 防災・減災、国土強靱化に関する基本的な施策、第7章 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策で詳述している。

(国土計画の基本スタンス)

国土計画の基本スタンスは、いつの時代でも人口と国土が基本である。

第1部第1章第1節 1. では、(1) 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機～人口減少・流出の加速と利便性の低下の悪循環～がトップにきており、国土計画の1丁目1番地が人口問題にあることがわかる。

更に、第1部第3章 国土の刷新に向けた重点テーマ、第4節 人口減少下の国土利用・管理で、国土利用のあり方を述べている。

(国際競争力の強化と食糧の安定供給の両立)

危機に対しては、産業の国際競争力を強化し、エネルギー・食糧の安定供給を図るというスタンスである。この国際競争力の強化と食糧の安定供給(農業の持続的な発展、自給率の向上)の二つを両立させるには、第1部第2章 目指す国土の姿、第2節 国土構造の基本構想、2. 重層的な国土構造における地域整備の方向性で示唆されているように、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成を通じて国際競争力強化を図り、それ以外のその他の地域では、豊かな自然環境に恵まれた持続可能な田園都市、地域生活圏として、食糧の安定供給や森林の保全を担うということではないかと思われる。「国土の長期展望」³⁸では、「人口 10 万人前後の圏域を一つの目安として、地域生活圏を維持・強化していくことが適当である」とされ、「農山漁村に暮らす人も含め大多数の国民が含まれることとなり、人口減少下において、地域で安心して暮らし続けるためにも、また国土を適正に管理していく観点からも、適切である」とされたが、計画部会報告書案では、「地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏」に置き換わり、規模の目安が曖昧になったのと、国土を適正に管理していく観点が薄くなった。いずれにしても、このような「日本中央回廊」と「地域生活圏」の組み合わせが、人口減少下の国土の姿であると言ってもいいのではないかと思う。

(まとめ)

以上のように、今回の国土形成計画(全国計画)では、4大難事に対してそれぞれ丁寧に対応し(但し、防衛力強化は除く)、具体的施策にも踏み込んでいる。

しかし、上で見たように国際競争力の強化と食糧の安定供給、また、国際競争力の強化とグリーン国土の創造、美しく暮らしやすい農山漁村の形成、環境保全及び景観形成等とは矛盾はしないが、共生が難しい面もある。人口減少・高齢化した社会で、人々がどういう選択をするかが問われることとなる。あるいは、どういう選択をせまられるか、かもしれない。

4.2 まちづくりーデジタル田園都市国家構想

本来まちづくりは、地域住民が主体となって取り組むべき課題である。国はそれを適切にサポートする形が望ましい。

デジタル田園都市国家構想は、岸田首相の掲げる「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして打ち出された。令和3(2021)年11月、デジタル田園都市国家構想実現会議を立ち上げ、「構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する」こととした。そして、令和4(2022)年6月7日、デジタル田園都市国家構想基本方針³⁹が、同年12月23日、デジタル田園都市国家構想総合戦略⁴⁰が閣議決定されている。

この基本方針の第1章 デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～、1. 構想の背景では、「地方には人口減少や少子高齢化、産業空洞化などの社会課題がある。こうした課題を解決し、地方活性化を図っていかねばならない。このため、2014年以降地方創生に取り組んできたが、東京圏と地方との転出入均衡達成目標はいまだ達成できていないなど、その実現はいまだ道半ばである。**新型コロナウイルス感染症**(以下「感染症」という。)が拡大したことに伴い、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化など、地方の経済・社会は大きな影響を受けた。」としている。

また、2. 意義・目的では、「また、自然災害や感染症等の事態に対して強靱な社会を実現し、さらには、**緊迫する国際情勢**の下、国民生活に不可欠な物資である食料やエネルギーの供給源としての地方をしっかりと維持・発展させる。」としている。

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性、1. 取組の方針、(2) デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、⑤エネルギーインフラのデジタル化、(中長期的な取組の方向性)で、「具体的には、**2050年のカーボンニュートラル**の実現に向け、地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限導入、電力の安定供給、レジリエンスの向上等を進めていく(後略)」で、地球温暖化対策に触れている。また、第2

章2. 地域ビジョンの提示では、<地域ビジョンの例>として、○SDGs 未来都市、○脱炭素先行地域が例示されている。

本構想が「デジタル実装を通じた地方活性化を推進する」ことを目的としていることから、4つの難事についての対応は、あまり深く掘り下げられてはいないように思われる。

4.2 ひとつづくりー次期教育振興基本計画について(答申)

ひとつづくりも教育分野だけの問題ではないと思われるが、教育の分野では、この激動の時期に中央教育審議会が開催され、2023年3月8日、「次期教育振興基本計画について」⁴¹が答申された。中教審教育振興基本計画部会は、経団連副会長の渡邊光一郎氏が会長で、学界、大学人、地方公共団体、教職員、PTA、NPO等多様なメンバーから構成されており、闊達な議論がなされたようである。

この答申の「はじめに」では、○第3期計画期間中には、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大と国際情勢の不安定化**という予測困難な時代の象徴ともいふべき事態が生じ、我が国の教育の課題が浮き彫りになるとともに、学びの変容がもたらされた。少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要(後略)。

また、I. 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望、(1) 教育の普遍的な使命では、

○近時の**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**や**ロシアによるウクライナ侵略**は、平穏な日常が脅かされ、基本的な価値が揺らぐという事態をもたらし、平成18年に改正された教育基本法の前文にある「たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献する」ことの重要性や教育の目標にある生命を尊重することの大切さを再確認する契機となった。

(2) 第3期計画期間中の成果と課題では、○一方、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**により、留学をはじめとするグローバルな人

的交流が激減したほか、様々な体験活動の停滞をもたらした。また学校が児童生徒等の子供たちの居場所・セーフティネットとしての身体的・精神的な健康を支えるという、学校の福祉的役割を再認識する契機ともなった。

(3) 社会の現状や変化への対応と今後の展望では、

○**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**の影響としては、国際経済の停滞、グローバルな人的交流の減少、体験活動の機会の減少などの事態が生じた。また、学校の臨時休業により、学校の居場所やセーフティネットとしての福祉的役割を再認識するきっかけとなった。感染拡大当初は ICT の活用が十分ではなく、デジタル化への対応の遅れが浮き彫りとなったが、これを契機として遠隔・オンライン教育が進展し、学びの変容もたらされた。こうした社会状況もあいまって、デジタルトランスフォーメーションの進展は社会により良い変化をもたらす可能性のある変革として注目されている。

○**デジタルトランスフォーメーションや地球温暖化**と関連して、デジタル人材やグリーン(脱炭素)人材が不足するとの予測がある。また、AI やロボットの発達により、特定の職種では雇用が減少し、今後は問題発見力や的確な予測、革新性といった能力が一層求められることが予測されており、労働市場の在り方や働く人に必要とされるスキルが今後変容していくことが見通される。

Ⅱ. 今後の教育政策に関する基本的な方針、(総括的な基本方針・コンセプト) (1) 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成では、

○**グローバル化や気候変動などの地球環境問題**、**少子化・人口減少**、**都市と地方の格差**などの社会課題や**ロシアのウクライナ侵略**による国際情勢の不安定化の中で、一人一人のウェルビーイングを実現していくためには、この社会を持続的に発展させていかなければならない。(後略)

Ⅱ. (5つの基本的な方針) ① **グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成**、(グローバル人材育成) では、

○**新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び**

国際情勢の不安定化により、世界経済の停滞や**国際的分断の進行**の懸念が高まっている。こうした中で、グローバルな立場から社会の持続的な発展を生み出す人材として、地球規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、世界を舞台に国際的なルール形成をリードしたり、社会経済的な課題解決に参画したりするグローバル・リーダーや、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材(中略)、また、グローバル競争が激化する中、世界の中で我が国が輝き続けるためには、世界で活躍するイノベーターやリーダー人材を育成していくことが求められる。

Ⅳ. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策では、目標4 **グローバル社会における人材育成**を挙げている。

(まとめ)

総じてこの中教審の答申は、4大難事に対する感度がよい。世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することの重要性や教育の目標にある生命を尊重することの大切さ、それに、地球温暖化への対応の必要性、デジタルの社会変革の可能性の認識を踏まえ、具体的施策として、世界で活躍するイノベーターやリーダー人材などのグローバル人材、デジタル人材、グリーン(脱炭素)人材の育成などが打ち出されている。

5. おわりに

「荒ぶる地球・激動する世界」における4大難事の激しさ、厳しさに比べ、「人々の生活」は、新型コロナでは、直接身近なところでの「死」や生活の変化にさらされたが、戦争や大災害の被災者でもなく、難民となって逃げ惑うこともない大部分の「人々の生活」は、相対的に穏やかに過ごされてきたように思われる。ただ、戦争や大災害の被災者となるのではないかとの不安感が今人々の心を蝕んでいる。

そんな中で、この激動期に策定された国土形成計画(全国計画)と次期教育振興基本計画について(答申)は、4大難事をかなり正面から取り上げて、それへの対応策を含めて検討してきたという感想をもった。これからは、更に具体的なエビデンスを積み上げ、国をあげて100年に一度の変革の時を乗り切っていく必要があるように思われる。

【脚注】

- 1 「分断世界とG7・下」日本経済新聞（以下日経）2023年5月25日
- 2 「史上最悪のインフルエンザ」アルフレッド・W・クロスビー 日本語版への序文P.9
- 3 「流行性感冒—スペイン風邪大流行の記録」内務省衛生局編 P.104
- 4 「過去の地震津波災害」気象庁ホームページ 各種データ・資料
- 5 「中国でコロナ再拡大 6月末 第2波のピーク予想」日経2023年5月30日
- 6 浦島充佳「20XX年のパンデミック」はじめにP.9
- 7 同上、第1章運命を変えた出会いP.43～P.44
- 8 「ダム決壊水没600平方キロ」日経2023年6月10日
- 9 「ロシア支配地5割失う」日経2023年2月23日
- 10 同上
- 11 「ウクライナ情勢」2023年5月29日NHK
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/ukraine/>
- 12 「古くて新しいロシア・ウクライナ戦争」小泉悠「ウクライナ戦争と世界のゆくえ」所収 東京大学出版会2022年8月1日
- 13 「経済の亀裂 回復に60年超」日経2023年1月1日 総合・経済3面
- 14 「グローバルサウスの実体⑥ 高成長国と低開発国が共存」大庭三枝神奈川大学教授 日経2023年6月8日 経済教室
- 15 「G7広島サミットと世界経済・上 危機克服へ成長力を取り戻せ」吉川洋東京大学名誉教授 日経2023年5月10日 経済教室
- 16 「インフレ対策と金融危機対応の併用で待ち受けるインフレよりも憂鬱な世界」JBpress 2023年4月26日 大崎明子
- 17 「オフィス 世界で空室の山」チャートは語る 日経2023年6月11日
- 18 「ドル建て貿易概況・日本の月次貿易動向」JETRO 日本貿易振興機構
- 19 「サムスン、日本に半導体拠点」日経2023年5月14日
- 20 「酪農・畜産の危機 克服できるか 経営安定へ安全網整備を急げ」小林信一静岡県立農林環境専門職大学短期大学部教授 日経2023年5月2日
- 21 「自然災害のすべて 荒ぶる地球」ナショナル・ジオグラフィック協会編集、近藤純夫訳、株式会社岩波書店発行 1992年6月29日発行
- 22 「世界の年ごとの異常気象—2022年」気象庁ホームページ 各種データ・資料
- 23 「気温上昇は止められるの？」ニッキイの大疑問 日経2023年1月23日
- 24 世界気象機関(WMO)レポート2023年4月21日
- 25 「日本の年平均気温偏差の経年変化(1898～2022年)」気象庁ホームページ 各種データ・資料
- 26 「異常気象『温暖化が原因』決着」日経2022年12月25日
- 27 「2084年報告書—地球温暖化の口述記録」ジェームス・ローレンス・パウエル著、小林政子訳 国書刊行会 2021年9月
- 28 「海外で発生した顕著な地震の解析結果」気象庁HP 各種データ・資料
- 29 「地震発生のしくみ 地震の起こる場所—プレート境界とプレート内—」気象庁HP 知識・解説
- 30 「地域別テレワーク実施率(就業者)」第25回国土審議会(2023年6月7日)資料3-2 関連データ集
- 31 「コロナ禍で人口移動はどうか変わったか」政策投資銀行 経済調査室 橋本泰博 BDJ Research No.347-1(2021年9月17日)
- 32 「新型コロナウイルス感染症関連情報：新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響 国際比較統計：消費者物価指数」独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 33 「今夏の日本 猛暑日増える予想 気象庁」朝日新聞2023年6月14日
- 34 「異常気象の特徴と要因に関する情報」日本の異常気象 気象庁ホームページ 各種データ・資料
- 35 「2021年度温室効果ガス排出量(確報値)について」環境省 脱炭素社会移行推進室、国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス
- 36 「ゼロカーボンアクション30—日常生活における脱炭素行動と暮らしにおけるメリット」環境省ホームページ
- 37 「国土形成計画(全国計画)原案(計画部会報告)」第25回(2023年6月7日)国土審議会 配布資料【資料2】
- 38 「国土の長期展望」国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会 最終とりまとめ(2021年6月15日)配布資料
- 39 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年8月7日閣議決定)
- 40 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)
- 41 「次期教育振興基本計画について(答申)」(中教審第241号)(令和5年3月8日)